



左から、シンポジウムのパネリストの湯浅誠さん、清水康之さん、精神科医の香山リカさん、司会の中下大樹さん。(撮影/編集部)

自殺は他人事ではない

シンポジウム「自殺と貧困から見える日本」から

三月一日、反貧困ネットワークとNPO法人・自殺対策支援センターライフリンク共催によるシンポジウム「自殺と貧困から見える日本」が東京・千代田区（日本教育会館）で開催された。深刻化する自殺と貧困の問題に、私たちはどのように向き合えばいいのか。

望月 芳子

世界第八位、女性は第三位となっている。また、八〇歳以上の自殺率が三・四％と、全世代平均の二・五％を大きく上回っており、日本では女性や高齢者の自殺も深刻な数に上っている。

自殺者の多くは生活困窮者で、自殺と貧困は密接な関係にあるという。

シンポジウムのコーディネーターで僧侶の中下大樹さんは、「昨年私は八〇～一〇〇件、自殺した方の供養をさせていただきましたが、そのうちの約七、八割は生活困窮者でした。自殺と貧困の問題の根っこは同じではないか、と考えたのがこのシンポジウムを企画した理由です」とシンポジウムの冒頭で語った。

自殺者が急増したのは一九九八年の三月からで、その月は前年に相次いで経営破綻した証券会社や銀行の決算月にあたり、倒産件数や失業者数も増加していた。それ以降、日本経済は低迷を続けており、リストラや派遣切り、過重労働の強制などが

横行している。そうした社会情勢の中、失業や事業不振、病气、離婚、多重債務などによる生活苦や、過労、職場の人間関係、家庭不和、介護疲れ、うつ病など複数の要因が重なり、社会や地域のセーフティーネットが不十分で助けを求められないまま、自殺してしまうケースが多いのだ。

解雇で自分を責めた父親

シンポジウムでは、四年前、高校生の時に父親が自殺した小川隆さん（仮名）らが自分の体験を話した。

あしなが育英会の奨学金で大学へ通う小川さんには、高校生の妹と中学生の弟がいる。小川さんの父は休日に子どもたちとよく遊んでくれる優しい父だったが、職場の人間関係と金銭的なトラブルに巻き込まれ、勤務先を解雇された。再就職した会社も人間関係がうまくいかずに解雇され、二度目の失業後、知人の紹介で就職できた。ところが、仕事を辞めさせられたこと、家族を養って

いけないことから、父は「自分は駄目な人間だ」と考えるようになったらしく、毎日仕事のあとに残業と偽り、パチンコに通うようになってしまった。そして、小川さんの誕生日の翌日に行方不明となり、数日後、自殺しているのが見つかった。

以来、小川さんの母親がパートで働いて家計を支えているが、家庭の経済状態は一気に苦しくなったという。そのうえ、ここ二年ほどは母も体調を崩して手術を繰り返すようになり、精神的にも身体的にも厳しい状態が続いているそうで、自殺は遺族にとっても経済的、精神的に大きな痛手となることをうかがわせる。

働いても働いても貧困

シンポジウムのパネリストの一人で、貧困問題に取り組む反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠さんは「日本には、一生懸命働いても貧困から抜け出せないワーキングプアが多い」と語る。

厚生労働省が二〇〇九年一〇月に発表した相対的貧困率の調査結果によると、全世帯中の貧困率は一五・七％、子どものいる世帯の貧困率は一四・二％で、およそ七世帯に一世帯が貧困家庭だ。

また、二〇〇八年度の調査によると、平均所得金額の中央値が四四八万円、その半分の二二四万円未満しかない世帯が貧困状態にあり、三〇〇万円未満の世帯が三〇％以上もあった。この数値は、一〇年前に比べて四〇〇万世帯弱増え、社会全体が低所得化しているといえる。世間では「貧困状態にある人は働いていないのだろう」という偏見が根強いが、貧困層のうち世帯の一人が働いている割合は四九％。二人以上働いている割合は、全国消費実態調査では三二・八％、国民生活基礎調査では三九％。一人だけ働いている世帯と合わせると、貧困層の八割以上が働いていることになり、OECD（経済協力開発機構）の中で最も高い。「働いている人が二人以上いるのに貧困だ」という世帯が貧困層全体の四割を占めています。これは、女性の社会的な地位が極めて低いことを表しています」と湯浅さん。

「私はこうした現状を『すべり白社会』と言っています。雇用が壊れ、セーフティーネットもきちんと機能していない中で、多くの人がいわば社会の穴にどんどん落ち込んでい

てしまっている。その結果として貧困や自殺がある。そうした問題を食い止めるのが政府や社会の役割であり、私たち一人ひとりの役割です」

一人ひとりが関心を持つ

政府も、もはや自殺や貧困の問題を放置できないと、二〇〇九年一月に自殺対策緊急戦略チームを立ち上げた。そして、自殺対策一〇〇日プランを策定し、生活困窮者が一つの窓口で、雇用や生活支援、法律、心の問題を相談できるワンストップサービスを東京や大阪、名古屋のハローワークで試験的に実施するなどしている。

しかし、こうした支援策を実現させるには地方自治体や国の財源やマンパワーが必要で、縦割り行政の壁にも阻まれ、スムーズには進まない。湯浅さんは、セーフティーネットを整備するなど社会の状況を改善していくには、私たち一人ひとりが自

殺や貧困の問題に無関心であってはならないと言った。「あなたの問題、俺は関係ない、社会は関係ない、と自己責任論では何一つよくならない。いろいろな問題を考える時、政府も不十分だし、企業もとんでもないが、放っておくとそれが一つひとつ自分たちに返ってくる。私たち市民の責任としてどういう社会を築いていくのか、そこでどういうことができるのか、ということが問われていると思います」。

シンポジウム終了後、パネリストの一人で、ライフリンク代表の清水康之さんは次のように語った。「自殺と貧困は日本の社会構造的な問題なので、現場の声をどう対策につなげていくのか、どうやって現場本位の対策を打っていくのかという課題を抱えている。ほかの分野でも同じ根源的な問題に直面していると思うので、これからは貧困と自殺に留まらず、ほかの分野の人たちにも

声をかけて市民活動の層をもっと厚くしていければいい」

現在、内閣府参事として、自殺対策緊急戦略チームで活動している清水さんは、三月五日まで同じく内閣府参事だった湯浅さんとは、年末年始などの対応に向けて、行動を共にすることが多かった。今回のシンポジウムも、いわば、その流れで実現したものだが、自殺と貧困が深くかわる以上、今後も積極的に相互協力をしていきたいとも語る。

シンポジウムには、鳩山由紀夫首相や長妻昭厚生労働大臣、福島みずほ内閣府特命担当大臣（自殺対策）も駆けつけ、「雇用対策の充実など、できるかぎり早く政府において対策を講じられるような仕組みを作りあげていく」（鳩山首相）、「貧困をなくそうと雇用制度を変える、自殺をなくそうと連帯保証人制度を検討するなど、自殺に追いやられる人をなくしていくために、生きる支援を政府としてもしっかりやっていきたい」（福島大臣）などと挨拶した。

一日に一〇〇人近くの人が自殺している現在の日本では、貧困や自殺は他人事ではないごく身近な問題。国や自治体に任せただけでなく、私たち自身が力を合わせていかなければならない。

もちつき よしこ・ジャーナリスト



会場では、東京マラソンで走っていく人々の映像が流され、ライフリンク代表・清水康之さんが、3万人を超える自殺者数は、東京マラソンの参加者数に匹敵すると説明した。写真は2010年2月28日の東京マラソンの様子。※会場で流れた映像とは異なります。(提供/AP・AFLO)